

日本教育経営学会ニュース

2011 年度 第1号 (2011年 5 月 13 日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jasea/>

〒305-8572

茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学教育学系学校経営学研究室気付

TEL : 029-853-6742 (浜田博文)

FAX : 029-853-6742

jasea09-jimu@human.tsukuba.ac.jp

第 51 回大会は、6 月 3 日(金)・4 日(土)・5 日(日)に日本大学で開催されます。

【目次】

- | | |
|------------------------|----------|
| 1. 2011 年度第 1 回常任理事会報告 |1 頁 |
| 2. その他 |4 頁 |

1. 2011 年度第 1 回常任理事会報告

日時：2011 年 4 月 10 日(月) 13:30~16:00

場所：京都教育大学サテライト教室(キャンパスプラザ6階)

出席者：天笠茂(会長)、小松郁夫、坂野慎二、佐古秀一、佐藤晴雄、竺沙知章、浜田博文、林孝、水本徳明(以上、常任理事)

田中真秀、鈴木瞬(以上、事務局幹事)、佐久間邦友(大会準備委員会幹事)

欠席者：牛渡淳、貞広齋子

天笠会長より、3 月 11 日の大震災とその後の余震と原発事故の影響で今回の常任理事会の会場を急遽、京都に変更したことの説明があり、会場のお世話をしてくださった竺沙理事に謝意が表された。また、6 月に予定されている第 51 回大会は是非とも開催したいので協力してほしいとの発言がなされた。

<報告事項>

1. 会務報告

田中幹事より、会員総数 587 名、新入会員 2 名、退会者 8 名、寄贈図書、会費未納者 52 名が報告された。会費未納者ならびに住所不明者の氏名一覧が提示され、知り合いの理事から各会員に連絡をとるよう依頼がなされた。

2. 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会 (林委員長)

紀要第 53 号の編集状況について説明された。「実践事例」の論考のうち 1 点について、3 月に出版された本と内容が重なっていないか、との質問がなされ、林委員長より、執筆者に確認するとの

回答がなされた。

研究奨励賞については、推薦者なしとの報告があった。

(2) 研究推進委員会 (水本委員長)

学術奨励賞については、推薦者なしとの報告があった。

第 51 回大会課題研究については、「分権改革下における学校組織の変容と教職員の感情(2)ー感情の実態と学校組織」というテーマで行うことが報告された。

第 6 回会議を 2 月 28 日～3 月 1 日に開催したことが報告された。

(3) 国際交流委員会 (坂野委員長)

第 2 回会議を 12 月 12 日に開催したことが報告された。また、任期の最終年度にあたる第 52 回大会では自由研究発表で議論の成果を発表する予定であると報告された。

国際貢献賞については、推薦者なしとの報告があった。

(4) 実践推進委員会 (代理 浜田事務局長)

震災の影響で出席できない牛渡委員長に代わり、浜田事務局長から次のことが代理報告された。

- 実践研究賞については、1 件の応募があり、現在審査中である。
- 第 51 回大会では「校長の専門職基準を考えるー国内外調査を基にしてー」をテーマに実践フォーラムを開催する予定である。(課題研究と同じ時間に行われる。)
- 全小連との関係については、天笠会長がコンタクトを取り、協議の機会を設ける予定である。
- 科研の調査については、アンケート調査とヒアリング調査を行っている。また、専門職基準の英訳を発表する予定である。

3. 第 51 回大会の準備状況について

佐藤晴雄準備委員長より、準備状況について報告がなされた。

(1) プログラム作成について

自由研究発表は、47 件の申し込みがあり 5 会場の同時進行でプログラムを組んでいる。懇親会については、時間を早く設定している旨が報告された。プログラム広告は 15 社の協力をいただいている。大会のホームページを開設している。

(2) シンポジウムについて

シンポジウムについては、「保護者・地域が支える学校運営の可能性を探る」をテーマに、コミュニティースクールを含め、地域主権をテーマにする予定である。

(3) 震災への対応について

震災という事態を受けて、天笠会長から佐藤委員長に対して、第 51 回大会で震災に関わる何らかの企画を是非とも考えてほしいとの要望が出されていたことが報告された。佐藤委員長から案が提示され、それらをめぐって意見交換がなされた。その際、小泉理事から会長宛に出された意見も紹介された。種々意見交換がなされた結果、第 3 日目の 6 月 5 日(日)の昼食後の時間帯を 1 時間程度確保して、このたびの震災に関わって生じている教育経営の新たな事態やそれに対応する研究上の課題や実践上の課題などについて情報交流を行うということでした承された。

第 51 回大会に関して、震災被害や余震あるいは原発問題、計画停電への不安などから開催の是非を理事会としてどう考えるべきかについて、天笠会長からの投げかけがあった。意見交換の結果、全員一致で是非とも開催すべきであると確認された。ただし、今後も不測の事態によって中止の判断をせざるを得ない可能性もあるので、その場合には会長、準備委員長、および事務局長の判断で

中止を決定した上で学会事務局ならびに大会準備委員会のホームページで会員への周知を図ることになった。以上のことについてはプログラム送付の際に別紙を同封して会員に周知する旨が確認された。

※すでに学会ウェブサイトと大会準備委員会ウェブサイトに文書が開催されていますのでご確認ください。

<審議事項>

1. 2010年度決算案について

2010年度決算案について、田中幹事から説明がなされ、承認された。

2. 2011年度予算案について

2011年度予算案について、田中幹事から説明がなされた。従来の費目にはなかった「褒賞関係費」と「ホームページ運営費」を加えることもあわせて、原案が承認された。

3. 会則の改正について

会則第2条（目的規定）の改正案について全国理事に意見を募ったところ、ある理事から、「普及」という言葉には「ある固定的なものを一方的に上から下へ流すかのような印象」があるので使用しないほうがよいのではないかとの疑問が寄せられ代案が提示された。このことについて審議したところ、示された代案では学会から社会に向けて研究知見を積極的に発信するという改正の趣旨が表現できておらず、「普及」という言葉の方がよりふさわしいという意見で一致した。その結果、もとの改正案を6月の全国理事会で審議することが了承された。

4. 紀要編集規程の改正について

林紀要編集委員長より、編集規程の中に「投稿資格は9月1日現在で会員であることとする。」という条項を加える改正案が提示され、承認された。

この具体的な運用の仕方として、事務局から次のことが確認された。事務手続き上の公正さを確保するため、年会費の払込月日が8月31日までの日付になっている者を有資格者とし、学会事務局ではその時点での会員リストに基づいて紀要投稿案内送付用の宛名ラベルを作成する。紀要編集事務局は学会事務局からその宛名ラベルを受け取って投稿案内を発送する。これにより、有資格者のみが投稿申し込み書類を受け取ることになる。

5. 第一法規との契約について

浜田事務局長より、紀要第52号は270頁620部なので買取代金は150万円になる見込みとの連絡が第一法規からあったと報告された。今後、天笠会長が先方と連絡をとり、契約を結ぶということが了承された。

6. 学会褒賞について

佐古褒賞担当理事から、功労賞6名の氏名、ならびに各賞の候補者の有無について確認がなされ、承認された。

7. 日本学術振興会賞の推薦について

日本学術振興会より、学術振興会賞候補者の推薦依頼が届いており、昨年度の学術研究賞を受賞した佐藤博志会員を今回の同賞候補者に推薦することについて再度確認された。また、若手を対象とする育志賞の候補者については、研究奨励賞の推薦者がいないため今年度は推薦しないことが確認された。なお、佐藤会員の推薦理由書の作成は研究推進委員長の水本理事と、学術研究賞の推薦者であった小松理事があたることもあわせて了承された。

8. 第52回大会開催校について

2012年度の第52回大会は、柳澤良明理事を準備委員長として香川大学で行うことが天笠会長より提案され、承認された。

9. 総会の次第について

総会次第案について検討され、承認された。

2. その他

★会員の現状（2011年4月25日現在）★

(1) 会員総数 593名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	40	194	105	119	76	58	1	593

(2) 新入会員 8名（2011.2.1～2011.4.25）

氏	所 属	推薦者	入会申込日
山本 直子	京都教育大学大学院連合教職員実践研究科	堀内 孜	2011年2月11日
眞田よし子	静岡県浜松市広沢小学校	樋口 修資	2011年4月1日
山田 寛邦	東京大学大学院教育学研究科	勝野 正章	2011年4月12日
末澤 一平	埼玉県鴻巣市立赤見台第一小学校	末澤 薫	2011年4月12日
黒木 貴人	広島大学大学院院生	古賀 一博	2011年4月16日
芥川 祐征	東北大学大学院院生	小泉 祥一	2011年4月16日
米岡 裕美	東京海洋大学 非常勤講師	末富 芳	2011年4月16日
津田 昌宏	東京大学大学院	勝野 正章	2011年4月25日

(3) 退会者 (8名)

氏 名	所 属
久高 喜行	
中田 哲	向陽台高等学校
安川信一郎	千葉大学教育学部附属中学校
櫻井 成	光華女子学園光華小学校
清水 俊彦	兵庫教育大学(名誉)
坂梨 學	京都教育大学大学院連合教職実践研究科
佐々木弘記	岡山県教育センター
長谷川 浩	淑徳大学

★寄贈図書★

- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第 57 巻第 1 号, 2010 年 9 月 15 日
- 研究代表者 葉養正明『平成 22 年度プロジェクト研究報告書 市町村教育委員会による公立小中学校の統合と再編に関連する答申類リストと内容の分析(「教育条件整備に関する総合的研究」<学校配置研究分野>報告書)』, 2010 年 10 月
- 一ツ橋大学・大学教育研究開発センター全学 FD シンポジウム報告書第 13 号『CPA 制度本格導入後の成績評価を考える』2010 年 12 月
- 特定非営利活動法人 CANPAN センターACNet 事務局『学会ジャーナル Vol.2「学会を運営する」ということ』, 2011 年 2 月 10 日
- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第 13 号, 2011 年 2 月 17 日
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』第 13 号, 2011 年 2 月 21 日
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻『教育論叢』第 54 号, 2011 年 2 月
- 研究代表者 葉養正明『平成 22 年度プロジェクト研究報告書 少子高齢化に伴う公立小中学校の配置政策の動向と配置モデルの設計(「教育条件整備に関する総合的研究」<学校配置研究分野>報告書), 2011 年 2 月
- 堀内孜編著『公教育経営の展開』, 東京書籍, 2011 年 3 月 10 日
- 野田敏孝『指導教員のための初任者研修ガイドブックー準備と進め方のポイント』, 北大路書房, 2011 年 3 月 30 日
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第 57 巻第 2 号, 2011 年 3 月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 会費を納入してくださいました方には、紀要を同封いたしました。震災の影響で、発送が遅くなりまして誠に申し訳ございませんでした。
- (2) 2010 年度までの会費が未納の会員は、過年度の未納額もあわせて納入してください。会費は年額 8000 円です。2 年間以上会費の納入を怠った場合(2009 年度会費未納の場合)、会則第 6 条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。
※2011 年 4 月 25 日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までお気軽にご連絡ください。
- (3) 2009 年度・2010 年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第 51 号・52 号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (4) 住所・所属等の変更がありました場合は、お早めに下記の事務局までお知らせください。

発 行 元

事務局住所：〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
筑波大学教育学系学校経営学研究室気付
日本教育経営学会事務局
電話・FAX 029-853-6742
E-mail jasea09-jimu@human.tsukuba.ac.jp

学会費振込口座：郵便振替口座 加入者名：日本教育経営学会
口座番号：00150-4-599392
銀行口座 銀行名：ゆうちょ銀行
店名：〇一九 店（ゼロ・イチ・キュウ）
預金種目：当座預金
口座番号：0599392